資料番号	2

令和４年６月 17 日
課　名　農林水産局
　　農業経営発展課
担当者　課長　柴山

農林水産物の生産等概況について

１　要旨・目的

県内産農林水産物の生産及び販売の概況を報告する。

２　現状・背景

―

３　概要

(1)　調査対象

卸売市場，出荷団体等

(2)　調査期間

令和４年２月～令和４年５月

(3)　調査結果

ア　農産物

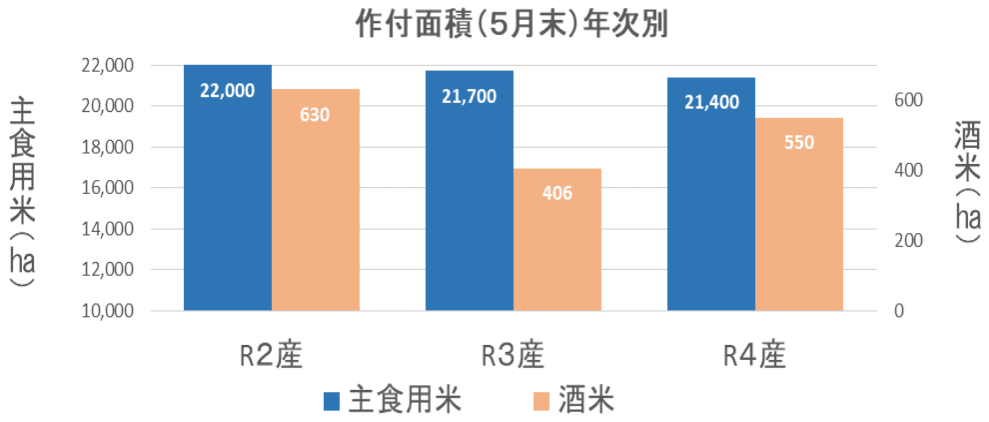
(ｱ)　普通作物の生産状況

ａ　水稲

５月末現在の主食用米の作付面積は 21,400ha と，昨年より約 300ha 減少するものと見込んでいる。

一方，コロナ禍の影響により需要が減少していた酒造好適米（酒米）の作付面積は 550ha と，昨年より約 140ha 増加するものと見込んでいる。

現在，田植えは昨年とほぼ同程度の９割近くが終了しているが，一部の地域では，水不足により田植えが遅れている。



ｂ　大豆

大豆は，三次市や世羅町を中心に栽培され，作付面積は，昨年とほぼ同様の 413ha と見込んでいる。

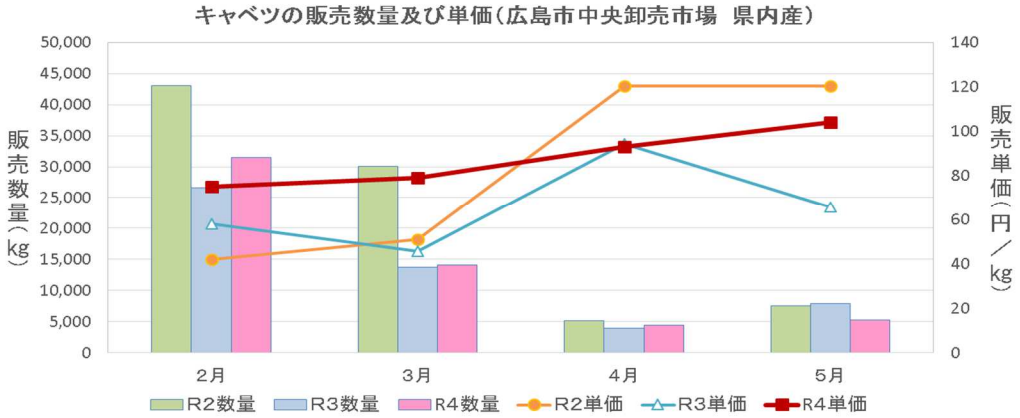
現在，播種作業が始まっているところであり，７月下旬に終了する予定である。

(ｲ)　野菜の生産状況

a　キャベツ

１月～３月までは主に尾道市や江田島市等を中心とした県南部の産地で生産されたものが入荷している。

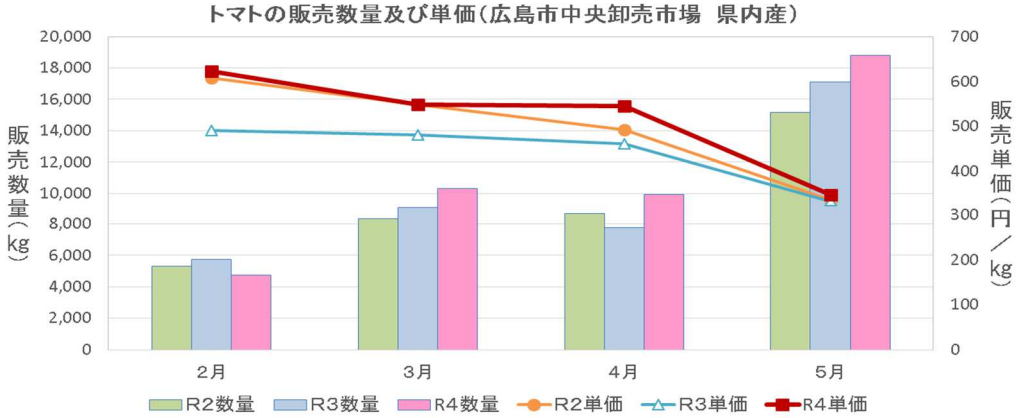
１月，２月の低温の影響で，県外産の入荷量が少なく，高値傾向で推移している。



b　トマト

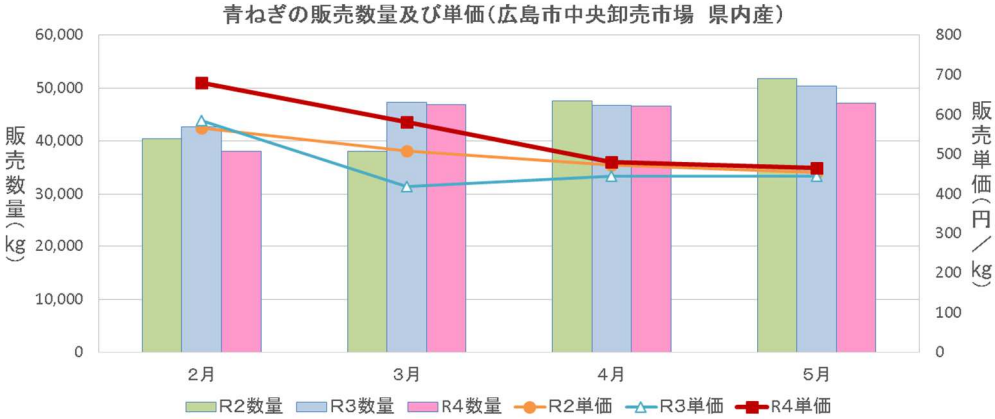
冬春トマトは呉市など県南部を中心に生産され，７月初旬頃まで出荷が予定されている。生育モニタリング等によるデータに基づく栽培管理により順調な生育で，前年を上回る販売数量である。

販売単価は，県内の産地によっては，卸売会社が暖房経費の増加を考慮して予約相対価格を決定しており，前年に比べて高値傾向で推移している。



c　青ねぎ

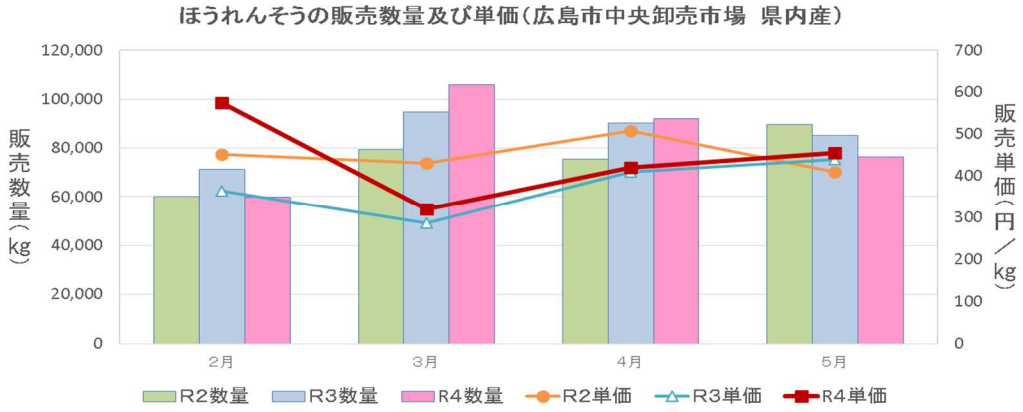
安芸高田市を中心に生産が行われ，周年出荷されている。１月，２月の低温に加え，燃油価格が高騰していることから，暖房費の増加を抑えるため例年より低めの温度管理が行われ，１月，２月の販売数量は前年よりも１割減となり，高値傾向で推移した。



d　ほうれんそう

広島市，庄原市等で生産されたものが入荷している。

１月，２月の低温の影響で２月は販売数量が少なく高値となった。３月以降は温暖な天候により販売数量が増加し，単価は平年並みとなっている。

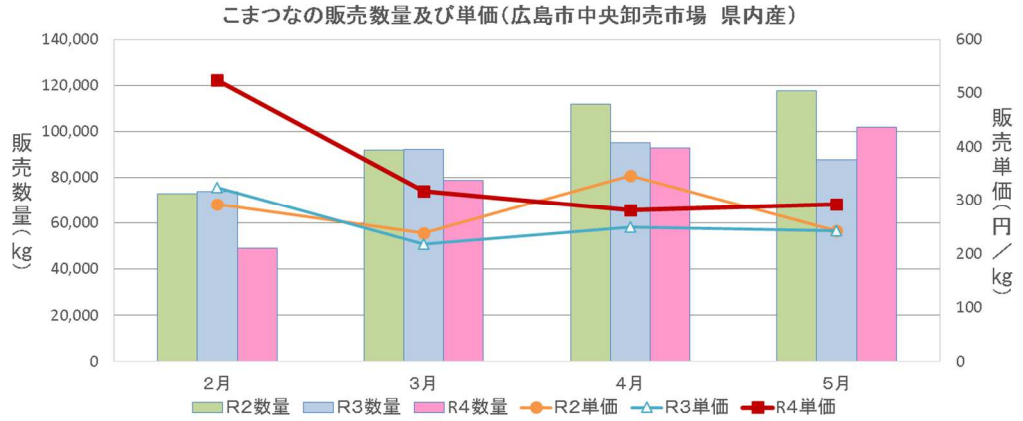


e　こまつな

広島市，安芸太田町を中心に生産されたものが入荷している。

１月，２月の低温の影響で２月は販売数量が少なく高値となった。３月以降は温暖な天候により販売数量が増加したが，前年よりやや高値で推移している。

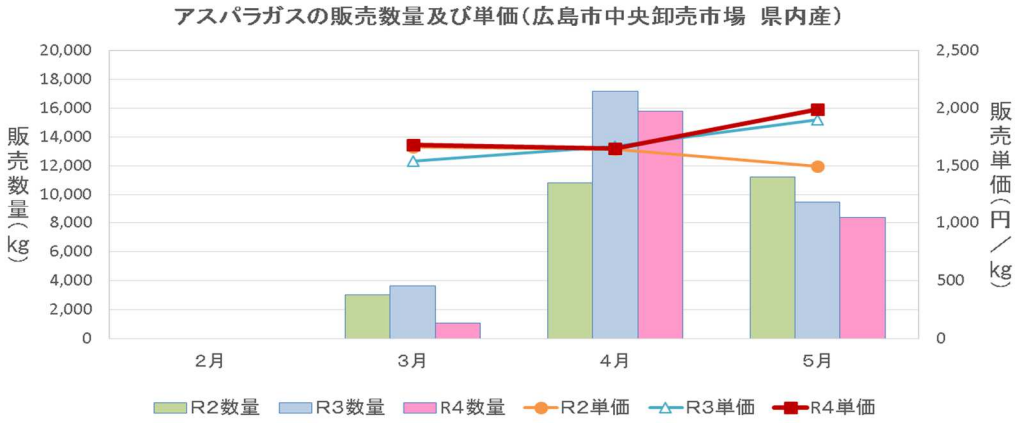
近年，「“ひろしま活力農業”経営者育成研修」で多くの新規就農者が育成され，こまつなの生産拡大に伴い，価格が低下してきたため，令和３年度からＪＡグループと連携し，流通関係者への聞取調査等を基に，取引価格の向上に取り組んでいる。



f　アスパラガス

主に三次市や世羅町で生産されたものが入荷している。

３月から出荷が開始されているが，１月，２月の低温による生育の遅れで出荷時期が後退し，３月の販売数量は大きく減少した。その後の温暖な天候により，４月の販売数量は前年より減少したものの，平年を上回った。



(ｳ) 果樹の生産状況

a うんしゅうみかん

結果樹面積は，前年より 90ha 減少し，1,630ha で栽培されている。
令和４年産は裏年にあたるため，昨年より減少し，15,290ｔと見込んでいる。

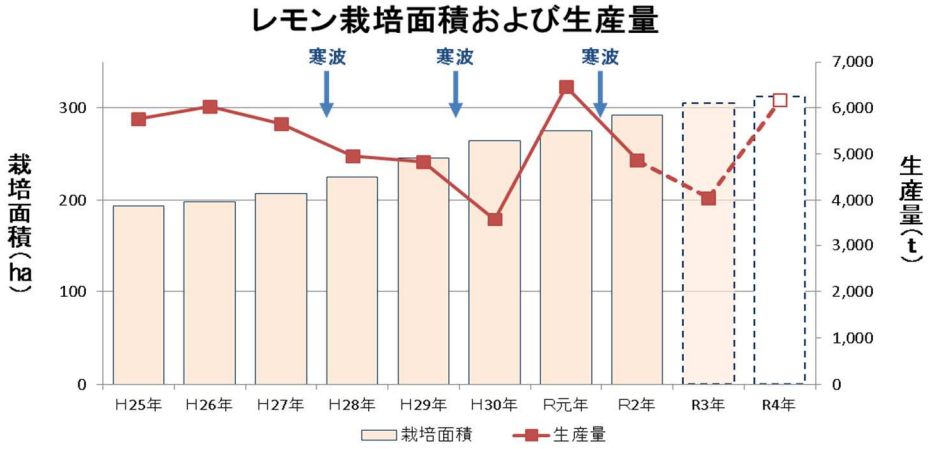
（参考）本県産うんしゅうみかんの予想生産量

区　分		生　産　量			対比	
		令和４年産予想(t)	令和３年産実績(t)	令和２年産実績(t)	R4/R3 (%)	R4/R2 (%)
うんしゅうみかん	極早生	3,204	3,920	3,810	82%	84%
	早　生	5,305	8,680	8,390	61%	63%
	普　通	6,781	9,410	8,700	72%	78%
	合　計	15,290	22,010	20,900	69%	73%

※令和２年，令和３年産実績は，「作物統計」（農林水産省）。
令和４年産予想は，JA 広島果実連調べ。（開花・発芽状況調査から推計）

b レモン

令和３年産の生産量は，寒波被害の影響で令和２年産を下回る見込み。
令和４年産の生産量については，令和元年産並みに回復すると見込んでいる。
寒波による果実への被害を抑えるため，尾道市瀬戸田町周辺で昨年 12 月から今年３月の気温を観測し，得られた結果から今後の対策等を検討する予定。



※「特産果樹動態等調査」（農林水産省）。R3，4 年の栽培面積は JA 広島果実連調べ（速報値）。
R4 年の生産量は，JA 広島果実連調べ（開花・発芽状況調査結果から推計）。

c レモン以外の主要な中晩柑類

令和３年産は，生産量は令和２年産比 92～105%，販売単価は令和２年産比 96～109%で取引された。
令和４年産の予想生産量については，品目ごとの着花状況に差があり，前年に比べ 90～107%を見込んでいる。

令和３年産　広島県産主要中晩柑類の生産・販売状況

品目	生産量			販売単価		
	t	令和２年比	令和元年比	円/kg	令和２年比	令和元年比
ネーブルオレンジ	1,905	99	100	280	109	109
はっさく	4,568	105	87	234	104	112
しらぬい	2,895	92	84	316	96	104
はるみ	1,384	102	95	369	102	109

（注）ＪＡ広島果実連調べ（令和４年５月時点）。

d　ぶどう

結果樹面積は前年より 10ha 減少し，269ha で生産が行われている。

２月の低温により，無加温の施設を中心に，昨年より３～７日遅れて生育している。

尾道市産のデラウエアは，昨年より６日遅い５月 30 日から出荷が始まっている。

三次市の三次ピオーネ生産組合では，送水管の破損により潅水できなかった時期もあり，果実肥大がやや遅れているが，病害虫の発生が少なく，概ね順調に生育している。

e　なし・りんご

結果樹面積は，前年から増減なく，なしは 136ha，りんごは 87ha である。

開花時期は，なしは昨年より４～９日遅く，りんごは昨年より２～３日遅かった。

凍霜害は見られず，全体の生産量は回復する見込み。

なしの一部産地では，黒星病が発生しており，対策を実施中。

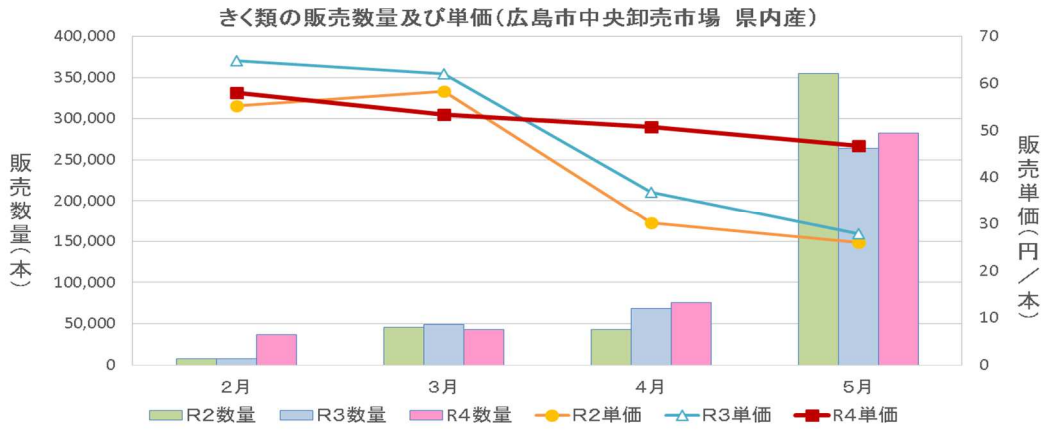
(ｴ)　花きの生産状況

a　きく

江田島市を中心とした南部から出荷されており，生育は，概ね順調である。

今年３月のまん延防止等重点措置の解除後，菊の需要が回復し，４月，５月の単価は，新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に戻っている。

今年度は，肥料価格高騰への対応として，畝内部分施肥の展示圃を設置し，肥料コスト低減を図る。

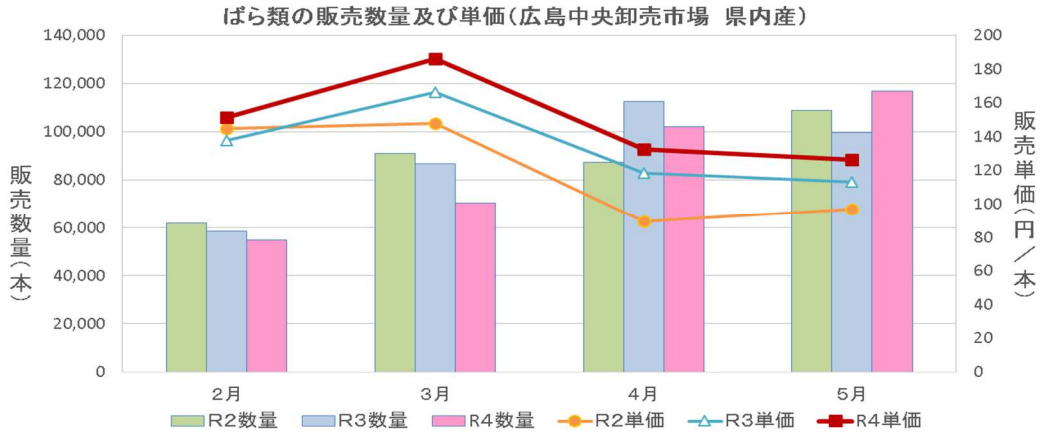


b　ばら

廿日市市，江田島市，呉市で主に栽培されている。

燃油価格の高騰により，低めの温度管理を行ったことから，今年の２月から４月までは前年より生育がやや遅れた。その後は順調に生育し，５月には前年を上回る出荷量となった。

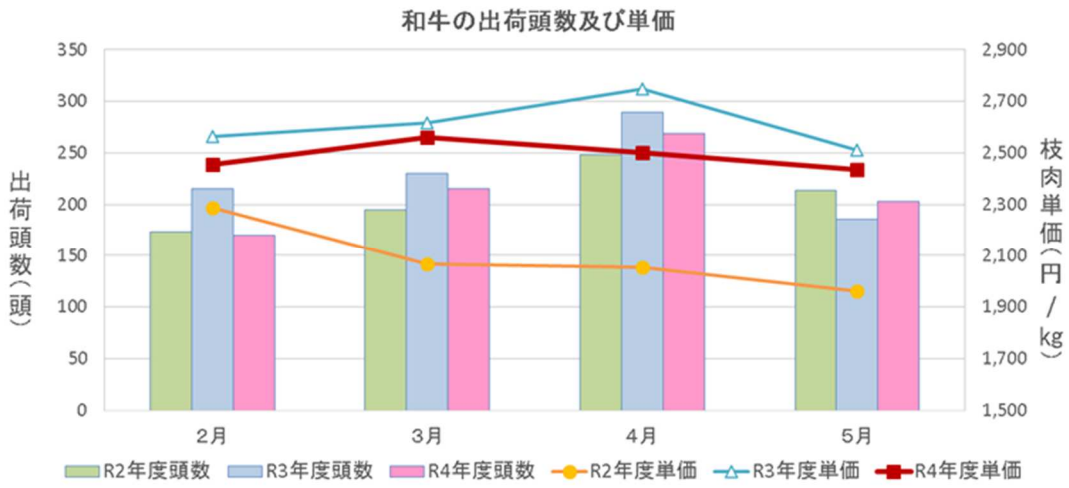
３月上旬にまん延防止等重点措置が解除された後，一般花き店での個人向け販売が好調となり，高値傾向で推移している。



イ　畜産物の生産状況等

(ｱ)　和牛

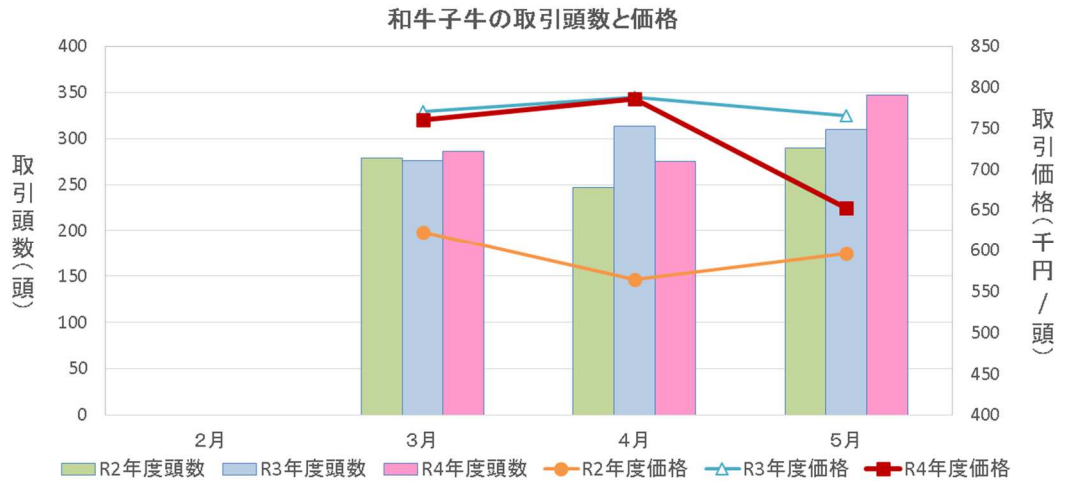
枝肉単価は，２月から５月まで前年を下回って推移しており，特に４月は相次ぐ物価上昇と景況感の悪化から高級品である和牛肉の引き合いが弱くなり，前年同月を下回った（対前年同月比 91.1%）。



※　「食肉流通統計」（農林水産省）。直近月は，「食肉市況速報」（（公社）日本食肉市場卸売協会）から引用。
出荷頭数は全ての和牛（成牛），枝肉単価は和牛去勢Ａ４で何れも広島市中央卸売市場食肉市場。

(ｲ)　和牛子牛

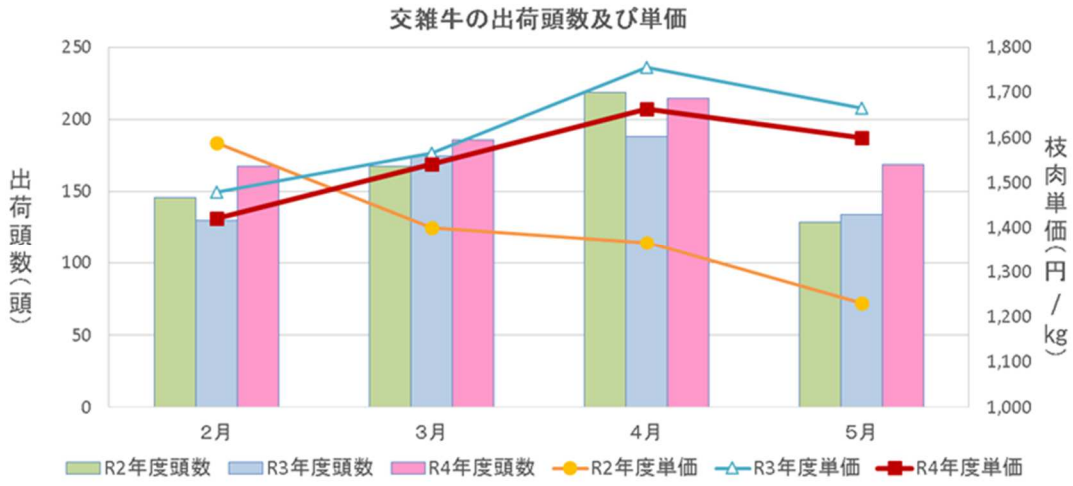
取引価格は，３月から４月まで前年並みで推移していたものの，物価高の影響による枝肉価格の低下や配合飼料価格高騰などの先行きに対する不安感から，５月は急落した（前年同月比 85.3%）。



※「肉用子牛取引情報（独立行政法人農畜産業振興機構）」

(ｳ)　交雑牛

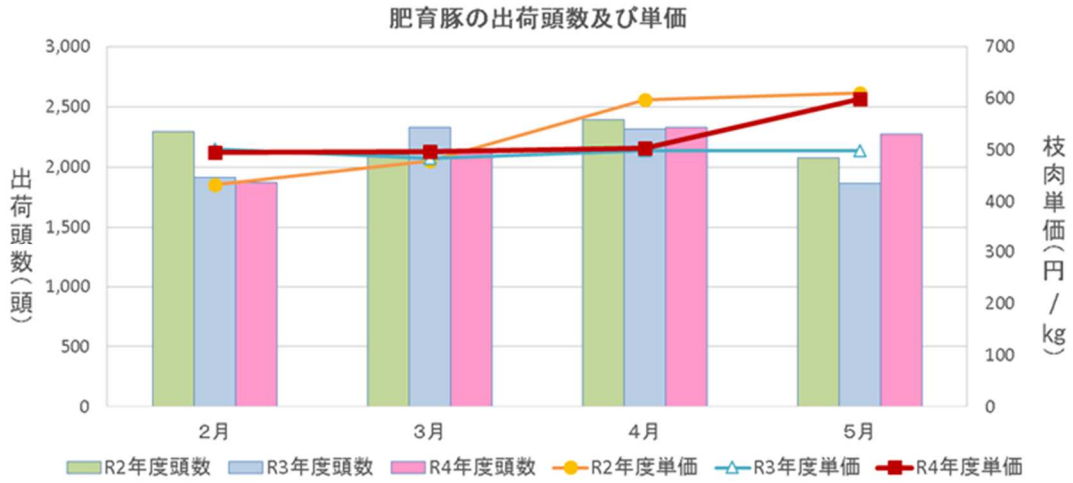
２月以降の枝肉単価は，前年同月をやや下回って推移している（対前年同月比 95～98%）。



※　「食肉流通統計」（農林水産省）。直近月は，「食肉市況速報」（（公社）日本食肉市場卸売協会）から引用。
出荷頭数は全ての交雑牛（成牛），枝肉単価は交雑牛去勢 B3 で何れも広島市中央卸売市場食肉市場。

(ｴ)　豚

物価高騰の影響で相対的に安価な豚肉の需要が増えており，出荷頭数及び枝肉単価は昨年５月に比べ約 20%上昇している。

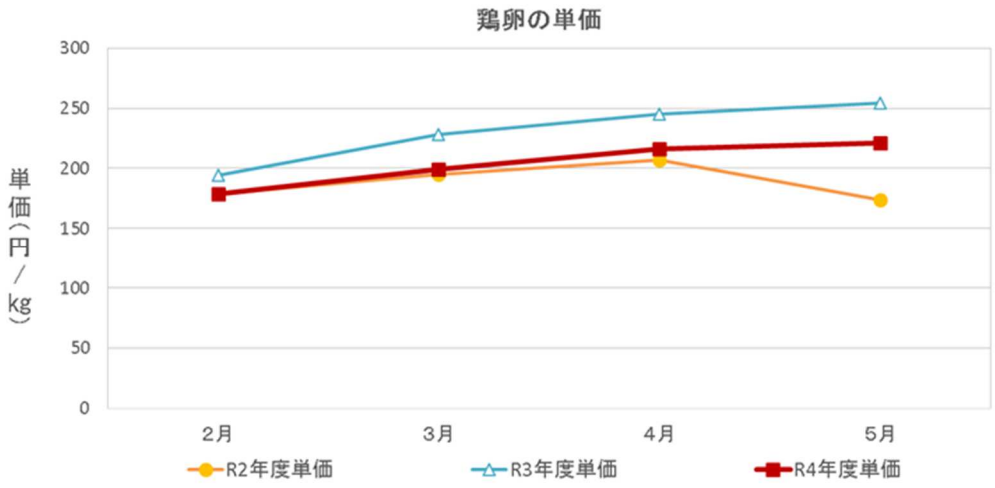


※「広島市中央卸売市場食肉市場」の県内産
※「食肉市況速報」（（公社）日本食肉市場卸売協会）から引用。
枝肉単価は上規格で広島市中央卸売市場食肉市場。

(ｵ)　鶏卵（全農ひろしま　M）

一昨年の高病原性鳥インフルエンザの発生で減少した羽数が回復し，供給量が増加したため，５月の価格は昨年に比べ約 13%低下している。

新型コロナウイルス感染症による外食向け需要の低迷からは，依然として回復途上である。

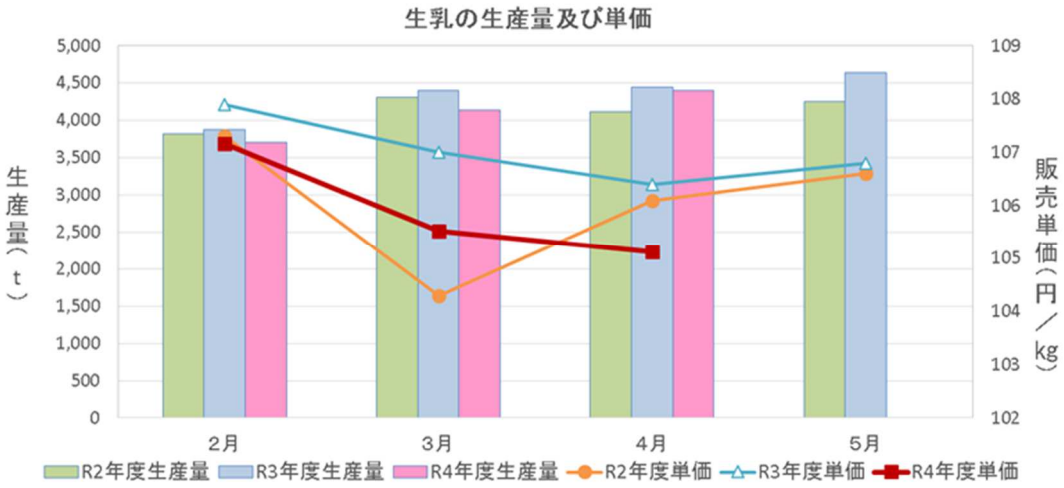


※「全国農業協同組合連合会広島県本部」（M品の単価）

(ｶ)　酪農

生乳生産量は，２月以降，ほぼ前年並みで推移している。

生乳の販売単価は，新型コロナウイルス感染症による飲用乳の需要回復の遅れから，単価の安い加工乳向けの仕向け割合が増えているため，２月以降，前年同月よりも 0.7～1.5 円/kg 低く推移している。



※生乳生産量は，「牛乳乳製品統計」。乳価は広島県酪農業協同組合聞取りで手取り乳価。

(ｷ)　飼料等価格

配合飼料は，円安の進行及び原油価格等の高騰に加えウクライナ情勢を受けて，令和４年４月～６月期は前期に対し平均トン当り 4,350 円の値上げ（全農系）となった。

粗飼料は，国際的な海上コンテナ輸送の混乱等を背景とした不安定な供給状況が続いたが，県内の畜産農家が必要とする量は確保されている。

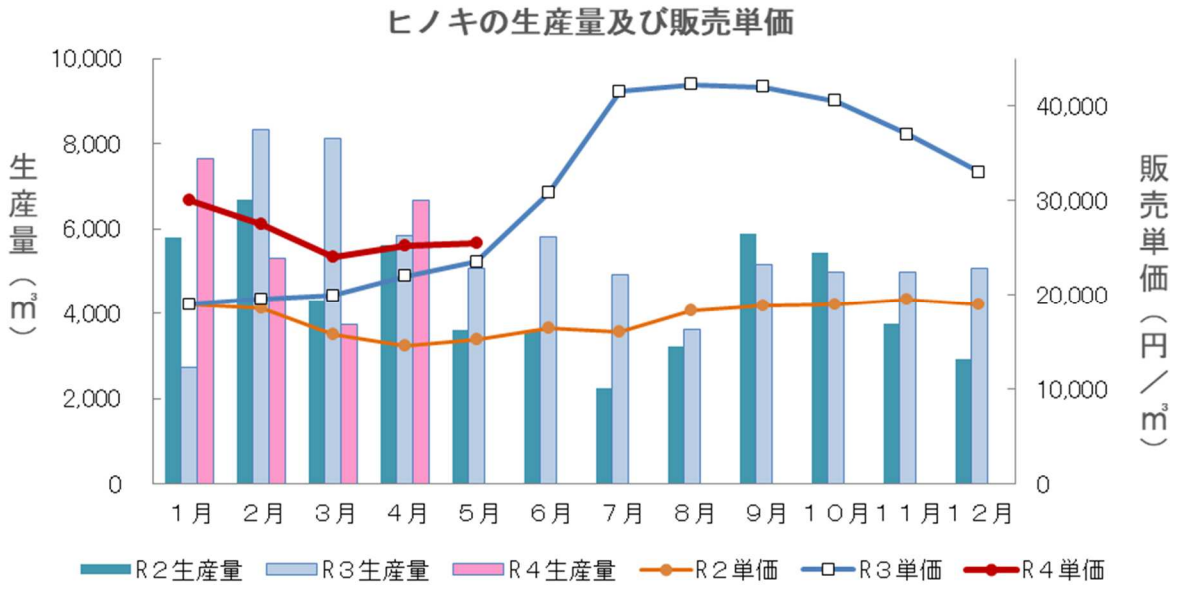
ウ　林産物

(ｱ)　木材の生産状況

主に住宅の柱や土台に利用されているヒノキは，販売単価が，昨年以降，輸入木材の価格高騰や品不足の影響により高騰し，昨年８月をピークに，依然として県産材の引き合いが強いため，高値で推移している。

また，生産量については，積雪の影響による遅れが生じたものの，品不足に対応するため，現在は例年を上回る水準で推移している。

こうした状況に加え，今般のウクライナ情勢の影響により，木材輸入量の更なる減少が生じつつある状況となっており，木材の価格動向等を引き続き注視するとともに，国による国産材転換に向けた支援策等について，関係団体等に周知している。



※生産量：県内の森林組合におけるヒノキの生産量（林業課調べ）

販売単価：広島県森林組合連合会三次共販所におけるヒノキの販売単価

エ　水産物

(ｱ)　水温

６月上旬の県内海域の表層の水温は 17.1～21.1℃で，平年差は-0.5～+1.0℃であった。

海　域	広島湾	安芸灘	備後灘
６月上旬の水温 平年差	19.2～20.7℃ -0.5～+1.0℃	17.1～17.8℃ 0.0～+0.3℃	18.6～21.1℃ -0.3～+0.7℃

(ｲ)　漁獲状況

a　取扱数量

広島市中央卸売市場における県内産の主要な漁獲物 16 品目の取扱数量は，マダイ，カワハギ，ヒラメ，キジハタの４品目で平年を上回り，特にキジハタは平年比 206%と倍増した。

一方で，スズキが平年並みとなったほか，11 品目で平年を下回った。

b　取扱単価

県内産の取扱単価については，カワハギ，タコ，コウイカ，オコゼ，メバルの５品目で平年を上回り，ヒラメ，シタビラメの２品目は平年並み，その他９品目は平年を下回った。

広島市中央卸売市場における水産物の販売状況（令和４年４月）

品　目	市場全体						県内産					
	数量			単価			数量			単価		
	t	前年比 %	平年比 %	円/kg	前年比 %	平年比 %	t	前年比 %	平年比 %	円/kg	前年比 %	平年比 %
マダイ	76.2	74	110	629	127	77	33.1	80	136	554	129	72
クロダイ	12.7	78	59	273	106	78	10.5	81	59	286	111	79
カワハギ	18.9	76	49	921	136	158	9.3	82	117	1,031	139	112
スズキ	28.3	134	151	452	123	74	7.6	82	97	460	136	81
サヨリ	11.3	86	44	747	96	105	7.2	69	32	640	81	87
サワラ	24.6	73	144	1,092	143	80	3.5	29	74	917	136	72
サゴシ	7.5	38	47	764	158	111	0.1	139	17	767	92	83
アナゴ	24.1	85	83	1,793	126	96	2.7	162	90	938	101	72
ヒラメ	10.5	98	105	1,484	100	91	2.6	76	109	1,449	105	98
タコ	8.1	65	52	1,943	141	128	2.3	51	35	2,211	156	137
コウイカ	5.0	69	37	923	146	145	1.2	85	57	1120	156	144
オコゼ	2.1	77	47	1,895	142	125	1.0	60	36	1,638	132	111
シタビラメ	2.6	127	67	956	100	101	0.9	93	41	990	101	99
カサゴ	1.8	91	66	761	111	86	0.9	82	64	761	105	80
メバル	11.8	102	69	1,235	107	104	0.7	55	12	1,499	128	120
キジハタ	0.8	133	169	2,290	102	91	0.6	126	206	2,236	101	88

※平年値は平成 24 年～令和３年の平均

(ｳ)　養殖状況

a　かき養殖

令和３年度漁期のかきは，10 月１日から出荷が開始されたが，コロナ禍による外国人技能実習生の人手不足の影響により，出荷作業が滞ったため，加工業者の冷凍・乾燥かきの原料確保に向けて，６月末まで出荷される見込み。

10 月～５月までの平均むき身重量は 16.4ｇ/個（平年比 105%）となっている。

令和４年度のかき採苗対策については，昨年と同様に，国，県，広島市などが連携して，かき幼生の分布等を調査し，調査結果を直ちに漁業者へ情報提供するとともに，６月末を目途に生産者が産卵用の母貝筏を広島湾北部海域へ移動させるなど，種苗の安定確保に向けた取組を進める。